

## 岩手県企業短期経済観測調査結果（2019年6月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の68社
- 回答率98.5%（回答数67社、うち製造業26社、非製造業41社）
- 回答期間 5月28日～6月28日

### 1. 業況判断指数 (DI)

業況判断指数（全産業）は、前回調査（3月）に比べ、「良い」超幅が拡大した（前回2 → 今回8）。

業種別にみると、製造業は、米中貿易摩擦を背景とした受注の減少等から生産用機械の業況判断が悪化したことなどから、「悪い」超幅を拡大した（前回▲4 → 今回▲12）。非製造業は、一部業種でGW期間中の消費好調等から業況判断を引き上げた先がみられたことなどから、「良い」超幅が拡大した（前回4 → 今回19）。

先行きについては、製造業では、復興需要の減少や米中貿易摩擦による需要の落ち込み懸念等から業況判断を引き下げる先がみられたことから、「悪い」超幅が拡大する（今回▲12 → 先行き予測▲23）ほか、非製造業においても、復興需要の減少懸念等から「良い」幅が縮小する見通し（今回19 → 先行き予測3）。このため、全産業では「悪い」超に転化する見通し（今回8 → 先行き予測▲8）。

この間、各種判断DI（参考1）をみると、「製商品・サービス需給判断DI」の「供給超過」超幅が幾分縮小した一方、「製商品在庫判断DI」が「過大」超幅を拡大した。「仕入価格判断DI」は、「上昇」超幅を縮小、「販売価格判断DI」の「上昇」超幅は横ばいとなった。また、「生産・営業用設備判断DI」は、「過剰」超に転化した。「雇用人員判断DI」については、非製造業が「不足」超を拡大した一方、製造業の「不足」超幅が縮小したことから、全産業では、「不足」超幅がほぼ横ばいとなった。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
<b>製造業</b>	15	4	11	19	▲4	▲12(▲3)	▲23
素材業種	22	12	0	12	0	12( 13)	0
加工業種	11	0	17	22	▲6	▲22(▲11)	▲33
<b>非製造業</b>	3	3	14	12	4	19(▲4)	3
建設	7	20	34	40	27	26( 0)	13
<b>全産業</b>	8	3	13	14	2	8(▲5)	▲8

## 2. 売上高・経常利益（2018年度実績、2019年度計画）

2018年度の売上高・経常利益は、製造業では、中国経済の減速等を背景に減収・減益となった。非製造業では、民間建設需要の好調等から建設や卸売を中心に増収・増益となった。この結果、全産業では、売上高が前年比小幅の増加となるものの、経常利益が減益となった。

2019年度は、製造業では、米中貿易摩擦の影響等から、売上高が減収となるほか、経常利益についても大幅な減益となる見込み。非製造業についても、復興需要の減少等から減収・減益を予想しており、全産業についても、減収・減益を計画。

—— 前年同期比・%、( )内は前回調査比修正率・%

	2018年度(実績)		2019年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲ 1.1 ( 0.1)	▲ 18.3 (▲ 0.4)	▲ 3.0 (▲ 3.3)	▲ 6.8 (▲ 8.0)	0.8 ( 1.5)	▲ 71.2 (▲ 66.3)	欠損 (欠損)	▲ 27.3 (▲ 13.9)
非製造業	2.9 ( 0.1)	3.1 ( 12.0)	▲ 7.6 (▲ 1.2)	▲ 5.1 ( 0.4)	▲ 9.9 (▲ 2.7)	▲ 3.7 (▲ 1.0)	▲ 32.9 (▲ 3.5)	16.0 ( 0.1)
全産業	1.2 ( 0.1)	▲ 7.2 ( 6.4)	▲ 5.7 (▲ 2.1)	▲ 5.8 (▲ 3.4)	▲ 5.6 (▲ 0.9)	▲ 32.3 (▲ 26.5)	▲ 79.9 (▲ 73.6)	▲ 3.3 (▲ 5.1)

## 3. 設備投資額（2018年度実績、2019年度計画）

2018年度の設備投資（土地を含み、ソフトウェア・研究開発投資を含まない）は、製造業では、新商品向けの設備投資等により、前年を上回ったものの、非製造業では、卸・小売や対個人サービスでの投資一服から前年を2割方下回る結果となったことから、全産業では、前年を下回る結果となった。

2019年度については、製造業では、一部に先行きの景気の不透明感から投資を取り止める先がみられたことなどから、前年を僅かに下回る計画となった。非製造業では、一部に、設備老朽化対応投資を追加する動きがみられたものの、全体としては、前年を下回る計画となった。この結果、全産業では、前年を下回る計画。

—— 前年同期比・%、( )内は前回調査比修正率・%

	設備投資*		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)
製造業	5.9 ( 4.7)	▲ 0.1 (▲ 1.6)	9.9 ( 7.5)	▲ 7.4 (▲ 1.8)
非製造業	▲ 20.4 ( 2.3)	▲ 1.5 ( 0.7)	▲ 20.8 ( 2.2)	1.2 ( 0.2)
全産業	▲ 7.2 ( 3.6)	▲ 0.7 (▲ 0.6)	▲ 5.4 ( 5.3)	▲ 3.8 (▲ 0.9)

\*土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断 DI の推移

—— 回答社数の構成比・%ポイント、( ) 内は前回予測

(1) 需給・在庫・価格判断 DI (全産業ベース)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」－「供給超過」	▲17	▲15	▲13	▲10	▲13	▲12(▲17)	▲16
製商品在庫	「過大」－「不足」	4	5	4	4	4	11(—)	—
仕入価格	「上昇」－「下落」	29	28	29	33	27	24(32)	28
販売価格		2	0	6	10	3	3(▲4)	▲11

(2) 生産・営業用設備判断 DI(「過剰」－「不足」)

	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
製 造 業	▲11	▲11	▲15	▲15	0	11(4)	15
非 製 造 業	▲5	▲8	▲8	▲5	▲2	▲3(3)	▲3
全 産 業	▲7	▲9	▲11	▲9	▲2	3(3)	4

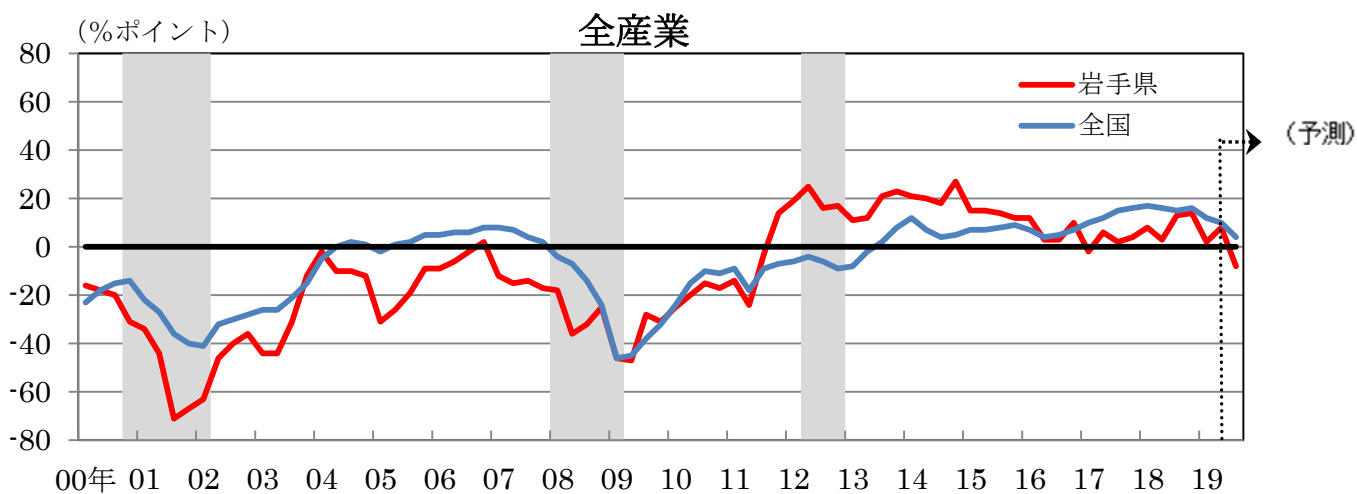
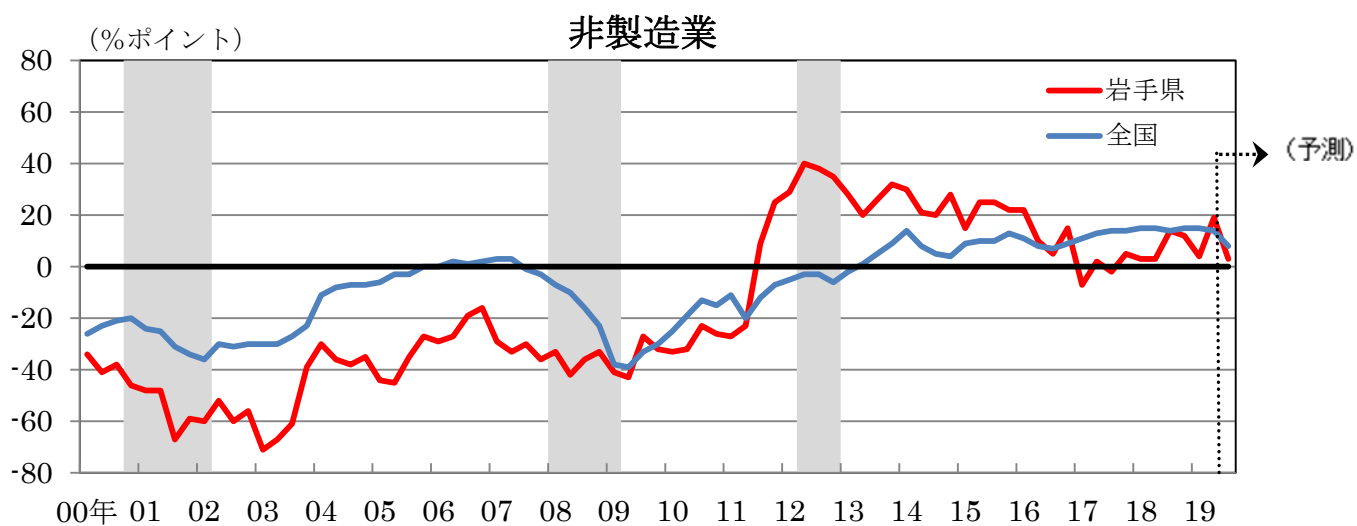
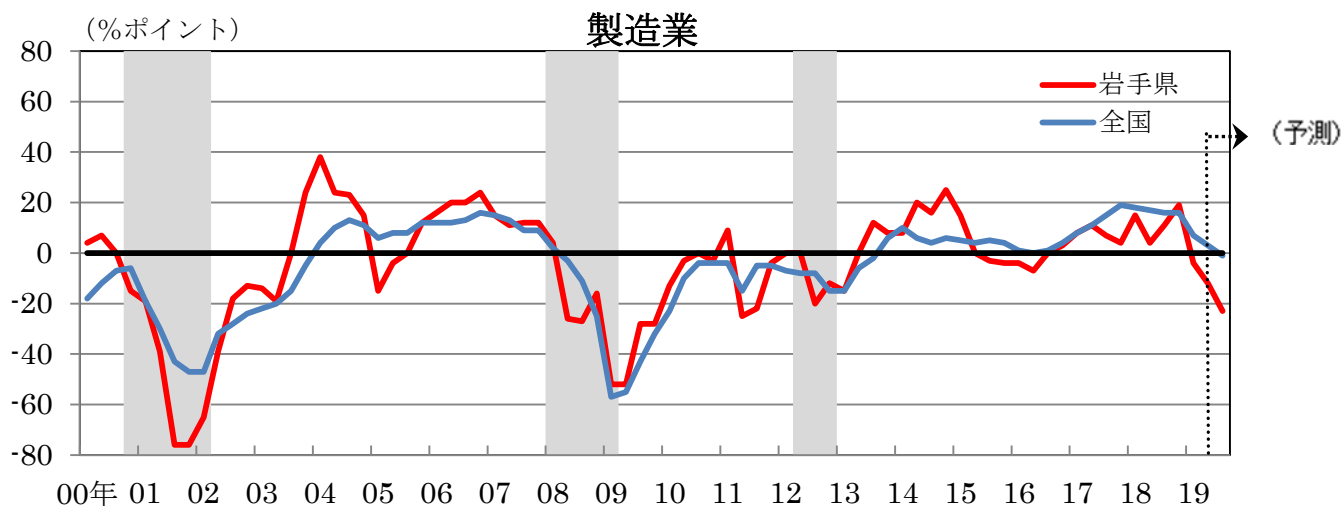
(3) 雇用人員判断 DI (「過剰」－「不足」)

	18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
製 造 業	▲42	▲34	▲38	▲38	▲27	▲15(▲23)	▲19
非 製 造 業	▲50	▲52	▲50	▲46	▲43	▲49(▲40)	▲46
全 産 業	▲47	▲46	▲46	▲44	▲37	▲36(▲34)	▲36

(4) 企業金融関連判断 DI (全産業ベース)

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
資金繰り	「楽である」－「苦しい」	6	4	3	5	1	9(—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」－「厳しい」	13	13	11	10	13	10(—)	—
借入金利 水準	「上昇」－「低下」	5	2	3	4	▲5	▲5(8)	8

(参考2) 岩手県の業況判断DIの推移



(参考3) 東北地区(6県)及び全国の業況判断DIの推移

( )内は前回予測

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
製造業	全国	18	17	16	16	7	3 ( 2)	▲ 1
	東北	13	14	9	9	▲ 3	▲ 6 (▲ 6)	▲ 7
	岩手	15	4	11	19	▲ 4	▲ 12 (▲ 3)	▲ 23
非製造業	全国	15	15	14	15	15	14 ( 9)	8
	東北	8	8	7	6	10	8 ( 1)	2
	岩手	3	3	14	12	4	19 (▲ 4)	3
全産業	全国	17	16	15	16	12	10 ( 7)	4
	東北	9	10	9	7	5	3 (▲ 2)	▲ 2
	岩手	8	3	13	14	2	8 (▲ 5)	▲ 8

(参考4) 東北各県の業況判断DIの推移

( )内は前回予測

		18/3月	6月	9月	12月	19/3月	6月	9月 (予測)
全産業	岩手	8	3	13	14	2	8 (▲ 5)	▲ 8
	青森	6	9	7	3	1	5 (▲ 5)	1
	宮城	10	10	4	0	6	3 (▲ 1)	▲ 3
	秋田	9	8	9	6	6	5 ( 3)	1
	山形	14	19	14	6	5	▲ 2 (▲ 5)	▲ 8
	福島	10	9	5	10	6	1 (▲ 1)	0

以上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>